

第2次健康ふちゅう21の評価

第2次健康ふちゅう21の評価

第2次健康ふちゅう21の施策の柱である4つの基本方針により体系化された取組に従って、市がこれまで進めてきた取組、令和元年度に実施した「健康と安全な暮らし」に関する市民アンケート調査、その他関連する各種調査等の結果からわかることを取りまとめ、評価と課題の整理を行いました。

【基本方針1 健康意識を高める】

(1) 生活習慣病について知る

①これまでの取組

- 主に健康診査・保健指導や健康講座の機会を通じて、個別や集団に対して生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発を行いました。
- 歯科健康教育や、成人歯科健康診査、歯と口の健康週間普及啓発事業などを通じて、歯周病は生活習慣病であること、歯周病と全身疾患との関係を広く市民に周知しました。

<実施した健康講座のテーマ（一部）>
・メタボリックシンドローム
・ロコモティブシンドローム
・健康づくりと栄養
・歯科
・摂食嚥下
・睡眠
・COPD（慢性閉塞性肺疾患）
・肝臓病
・心臓病
・がん予防

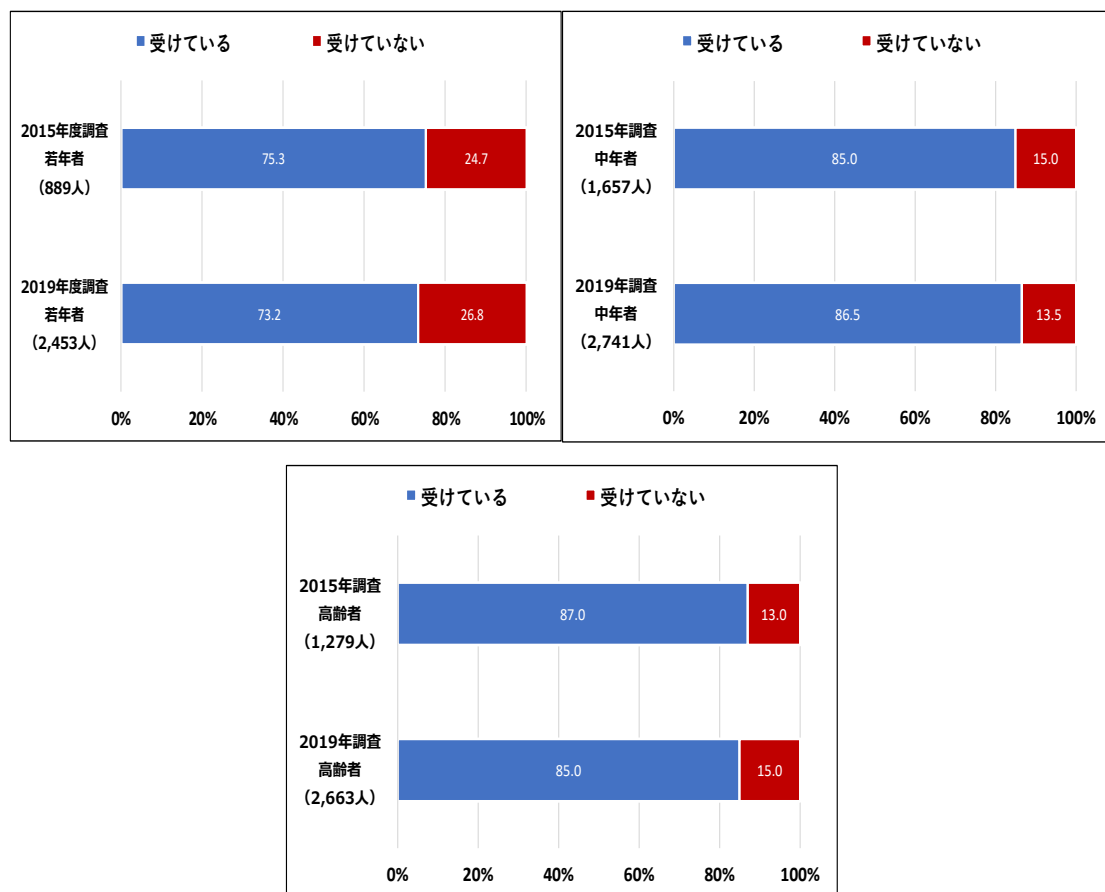
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 健診の受診率について、平成27年度調査と令和元年度調査とで比較（以下、「経年変化」という。）すると、若年者（18～39歳）、中年者（40～64歳）、高齢者（65歳以上）のいずれの世代も大きな変化は認められませんでした。
- 各種健康講座が役に立ったと思う人は9割台半ばとなっています。

③評価のまとめと今後の課題

- 様々な機会を通じ、生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発を行ってきました。
- 一方、生活習慣病を予防するための健診の受診率をみると、前回の調査結果と大きな変化は認められず、特定健診の受診率は横ばいとなっています。
- 生活習慣病とその予防方法における関心を高め、広く知識の普及啓発を行うとともに、定着を図ることが重要です。
- 生活習慣病の予防を推進するために、食生活、運動習慣、休養、禁煙、適量飲酒、歯と口腔の健康などについて健康的な生活習慣を送るための情報を発信します。
- 周知にあたっては、健（検）診の機会等を活用し、効果的な情報提供を図ります。

2015 年度調査時と 2019 年度調査時における「健診受診率」の結果比較



府中市（2019 年）『「健康と安全・安心な暮らし」に関する市民アンケート調査』

(2) こころの健康を意識する【重点】

①これまでの取組

- うつ病の予防やストレスへの対処など、こころの健康をテーマとする健康講座を年に1度の頻度で開催しました。
- 自殺対策強化月間を3月と9月とし、中央図書館をはじめ、男女共同参画センターや文化センターなどの公共施設において、こころの健康に関するリーフレットの配布や書籍の特設展示を行いました。平成30年度からは中学校と連携し、生徒向けにストレスへの対処やSOSの出し方についての授業を実施しました。
- 新生児訪問事業では、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を活用し、産後うつ病のスクリーニングを行い、産後うつ病の予防と早期支援につなげました。また、産後ケア事業では、育児不安の解消など、産後の精神的な支援に努めました。

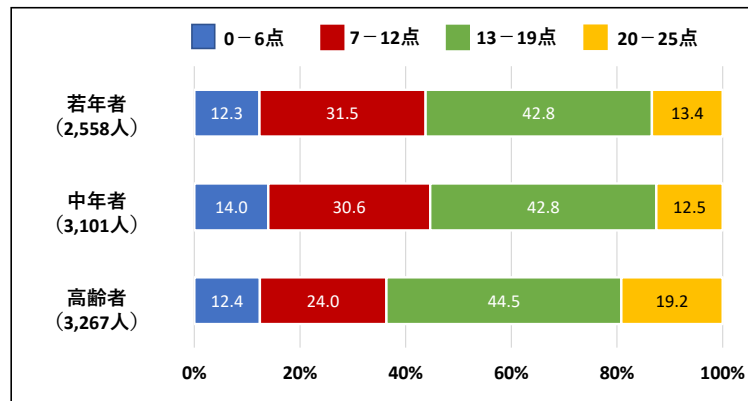
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 世界保健機関が精神的健康の測定指標として推奨するWHO-5による精神的健康度について、良好ではない人（12点以下）の割合をみると、若年者と中年者の4割台半ばに比べて、高齢者は3割台半ばとなっています。経年変化をみると、高齢者の増加傾向が認められました。
- K6による抑うつ状態の傾向をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて抑うつ傾向に該当する人の割合が高くなっており、若年者ほど何らかの不安の問題がある割合が多いことが確認できます。

③評価のまとめと今後の課題

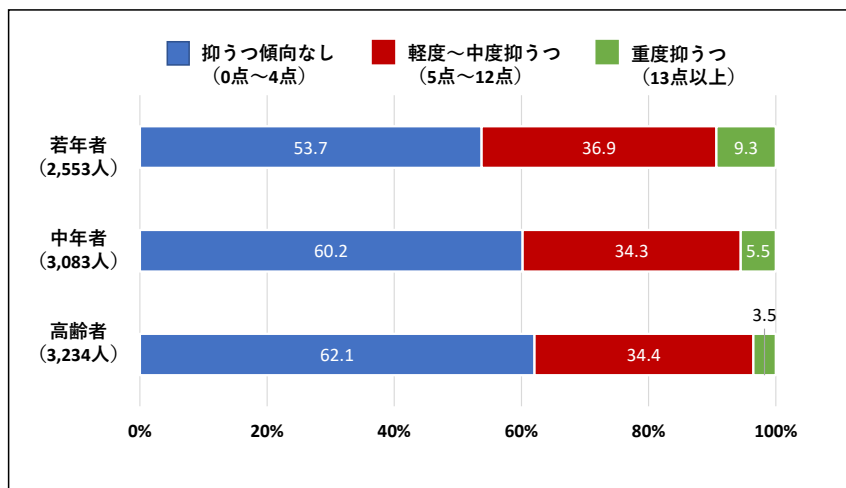
- 若年者、中年者、高齢者のそれぞれの世代において、精神的に健康ではない人は一定数おり、全ての世代に対してこころの健康づくりは重要です。
- 特に若い世代の抑うつ傾向が確認できるため、ストレスへの対応や睡眠・休養の必要性、身近な人に助けを求めるSOS発信の重要性を啓発する取組が必要です。

「WHO-5（精神的健康度）得点」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

「K6（抑うつ傾向）得点」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(3) 健康情報を生活に取り入れる

①これまでの取組

- 府中市健康応援ガイドを平成 28 年度から全戸配布し、健（検）診の機会や健康に関する相談窓口などの情報を入手しやすい環境を整えました。
- 各種健（検）診の結果に加え、定期的な受診の必要性や生活習慣の改善ポイント等の情報を提供しました。
- 健（検）診の機会や健康講座などに関する情報発信の方法として、広報ふちゅうの他、市のメール配信サービス、府中市勤労者福祉振興公社ニュース「ひばり」、商工会議所ニュース・メールマガジンなどを活用しました。

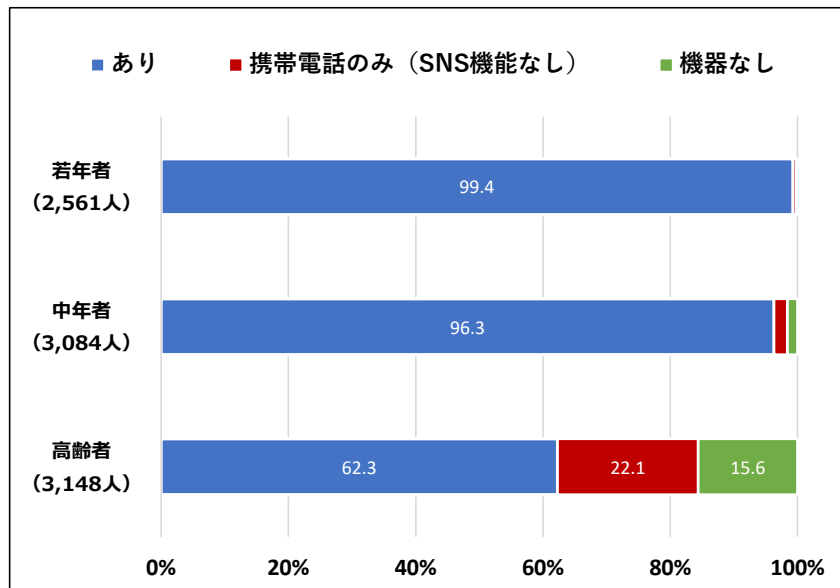
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- SNS が利用できる機器（スマートフォン、パソコン等）の所有率をみると、若年者と中年者はほとんどの人が所有しているのに対し、高齢者は6割となっています。
- SNS（LINE、フェイスブック等）の利用頻度をみると、若年者ほど利用頻度が高くなっています。また、高齢者であっても、LINE に関しては定期利用者（週に数回以上）が5割いることが認められました。

③評価のまとめと今後の課題

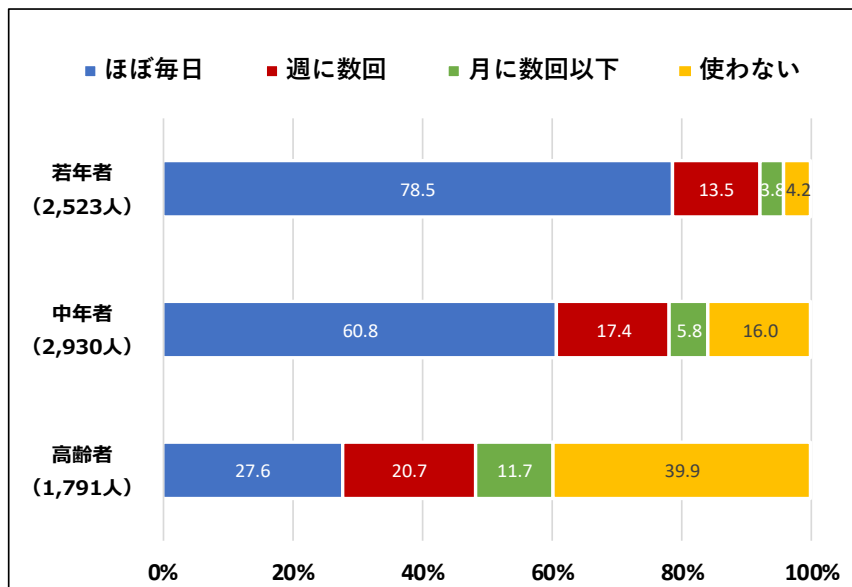
- 健康情報を市民が入手しやすい環境づくりを推進してきており、健康応援ガイドの配布をはじめ、広報紙やメールなどで発信してきました。
- SNS が利用できる機器について高齢者の所有状況を踏まえると、引き続き紙媒体での情報発信が不可欠ではありつつ、LINE など広く利用されている媒体での情報発信も検討する必要があります。
- 一方、若年者と中年者の所有状況を踏まえると、市の配信する健康情報に直接的に興味・関心のない人に対しても、家族や友人を通じて情報が届く可能性のある LINE やツイッターなどの SNS による発信を検討する必要があります。

「通信機器の所有状況」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

【LINE 発信・投稿】



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(4) 相談事業を活用する

①これまでの取組

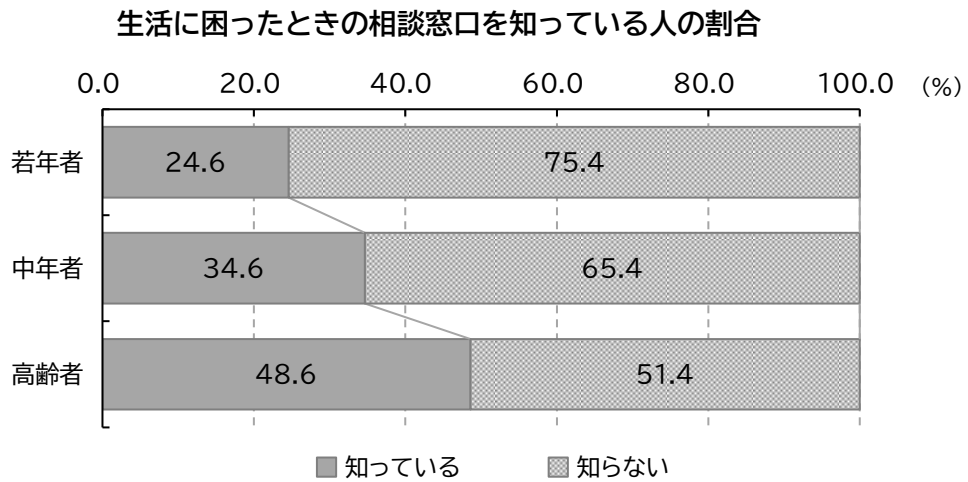
- 市の相談事業として、ライフステージ毎の窓口を設け、市民の相談内容に応じた健康情報を提供してきました。
- 保健相談室の利用方法をみると、電話による相談が8割以上を占めている一方で、来所も1割以上を占めています。また、必要に応じて訪問により相談を受けるケースもありました。

②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

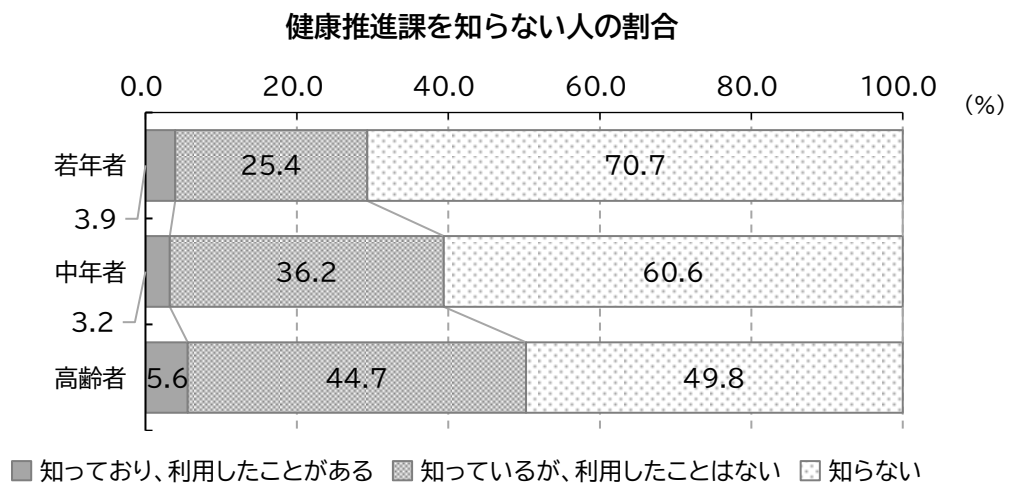
- 生活に困ったときの相談窓口を知っている人の割合をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて低くなっており、若年者は高齢者の半分程度である2割台半ばとなっています。
- 介護相談窓口の知らない高齢者の割合をみると、3割を超えている。
- こころとからだに関する悩みや医療機関に関する相談を受けつける健康推進課を知らない人の割合をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて高くなっており、若年者にいたっては7割となっています。

③評価のまとめと今後の課題

- 各種相談窓口は市民から活用されている一方、各種相談窓口における市民の認知状況をみると、一部の人に留まっており、場所や利用方法などの周知をより一層図ることが必要です。周知にあたっては、市からの情報発信に加えて、市民による口コミ、市内の自治会や市民活動団体などからの紹介なども促すことのできる取組が重要です。



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(5) 健康危機に備える【重点】

①これまでの取組

- 市民一人ひとりが健康危機に備えられるように、総合防災訓練、避難行動要支援者事業、新型インフルエンザ等対策における危機管理体制の整備、薬物乱用防止の啓発を実施してきました。
- 青少年を対象とした薬物乱用防止対策の啓発を推進するため、市内中学生から薬物乱用防止啓発ポスターや標語作品を募集し、優秀賞を市役所に展示しました。また、市内小中学校へ啓発備品の貸出しをするなど、薬物乱用防止対策への関心を高める取組も行いました。
- 令和元年度に発生した台風19号では、本市で初めて避難勧告を発令しました。風水害に対する課題が確認でき、関係機関との調整を進めています。
- 災害時要援護者名簿については、登録者数の増加を促してきました。一定の増加はみられたものの、引き続き未登録者への事業を効果的に周知する必要があります。また、登録者の増加を図る上で自治会との連携も重要です。
- 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画を保健所と協力して策定し、対象者や家族、関係機関において災害への備えや安否確認、避難行動の確認や共有を行いました。また、対象者一覧を作成し、災害時に備え管理しました。
- 災害時における妊産婦への支援体制を整えるため、平成28年に府中市助産師会と「災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書」を締結しました。また、災害時に自分の身を守る行動が実践できるように「災害時妊産婦支援マニュアル」の作成に着手しました。
- 感染症対策としては、平成26年10月に府中市新型インフルエンザ等対策行動計画、平成27年7月に新型インフルエンザ等対策事業継続計画（BCP）を策定しました。新型インフルエンザ等対策事業継続計画は平成30年6月に改訂も行いました。
- 令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症に対しては、市民生活及び経済活動の安定確保に向けた取組みを推進させ、今後の具体的な方向性などを確認するため、2月に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しました。また、4月に発令された緊急事態宣言を受け、対策本部を特措法に基づく位置づけとし、感染拡大防止に向けた公共施設の休館や市民サービスの縮小、休止などに取り組んだほか、国や都が実施する市民生活や事業者への経済支援対策について、相談や受け付けを行うなど、市民の健康と暮らしの確保に向けた取組みを進めてきました。

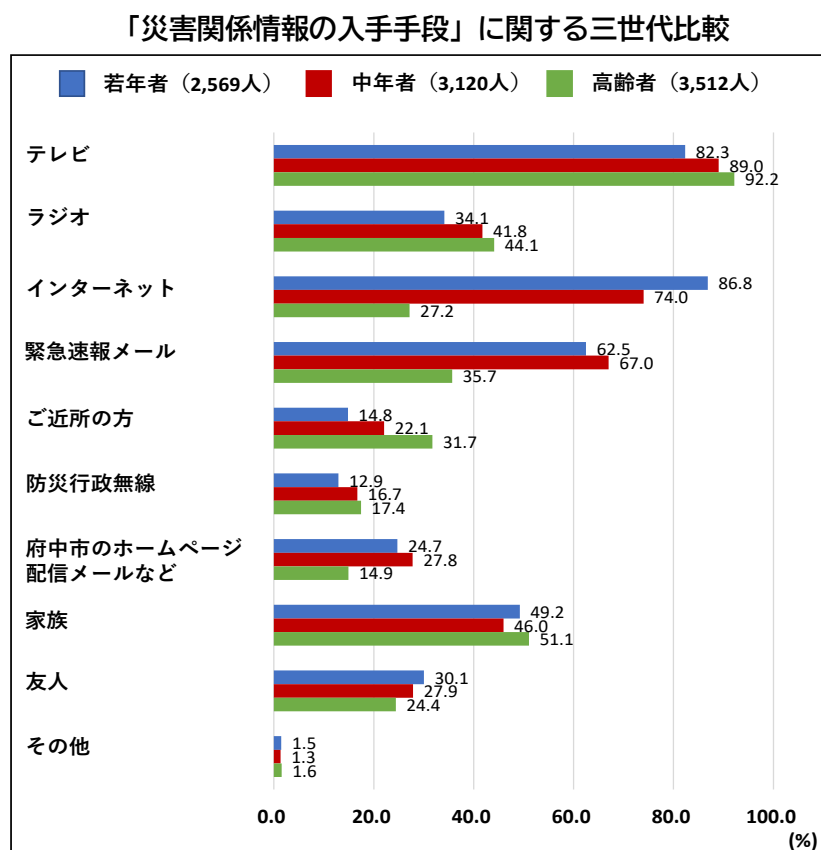
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

○災害関係情報の入手手段をみると、若年者、中年者、高齢者のいずれもテレビから情報を得ている人が8割を超えている。若年者と中年者はインターネットと緊急速報メール、高齢者は家族とラジオからも情報を得ている人が多い傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

○健康危機に備えるための取組として、防災、感染症、薬物の観点から、対策・防止を推進してきました。今後も、健康危機に対する市民の関心を高め、具体的な対策・防止に向けた行動変容を促すため、庁内をはじめ、自治会や小中学校などとの連携により周知を図る必要があります。災害関係情報の入手手段が世代により異なることから、情報発信の方法の多様化を検討することが重要です。

○災害対策として、地震・風水害等災害の種別に応じた支援を行うための、関係機関との調整を進め、連携強化を図る必要があります。



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(6) 適正な飲酒量を知る

①これまでの取組

- 特定健康診査等の結果、適量を超えた飲酒またはアルコール性肝機能低下が疑われる人については、受診医療機関や各種専門職より指導や情報提供を行いました。
- その他、各種健（検）診や保健指導、健康講座、相談等の機会を活用し、適切な飲酒量や睡眠と飲酒の関係など、飲酒に関する正しい健康情報の啓発を行ってきました。

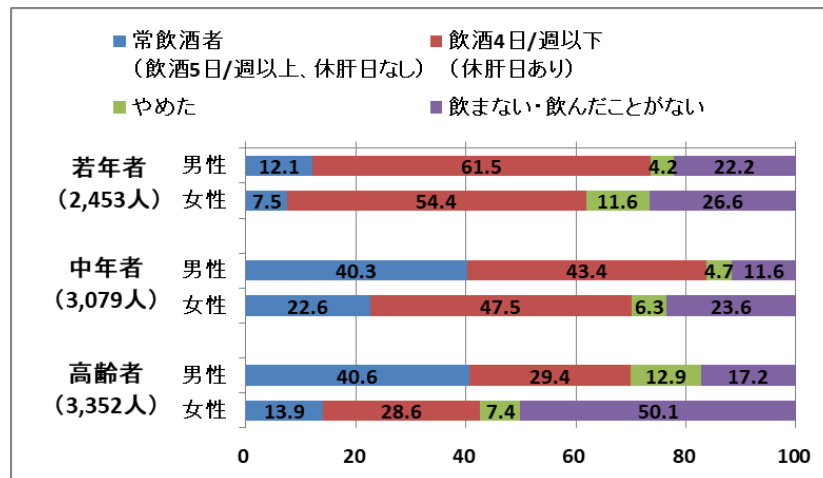
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 飲酒状況をみると、休肝日を設けずに飲酒している人の割合はすべての世代で男性が高くなっている。特に、中年者・高齢者については約4割にあたる。
- 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合をみると、男性が9.1%、女性が6.5%となっており、健康日本21（第二次）の目標値（男性13%、女性6.4%）と比べると、男性は低くなっていますが、女性はほぼ同じとなっています。
- 世代別にみると、男女とも中年者が最も高く、男性（3.4%）よりも女性（11.0%）の方が、割合が高くなっています。

③評価のまとめと今後の課題

- 特定健康診査の問診や保健指導、健康講座を通じて、アルコールの健康被害や適正な飲酒について啓発を行ってきました。
- 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人は少ない傾向にあるものの、妊娠中の母子に与える飲酒のリスクや、こころの健康とアルコール依存との関係など、引き続き啓発を行うことが重要です。

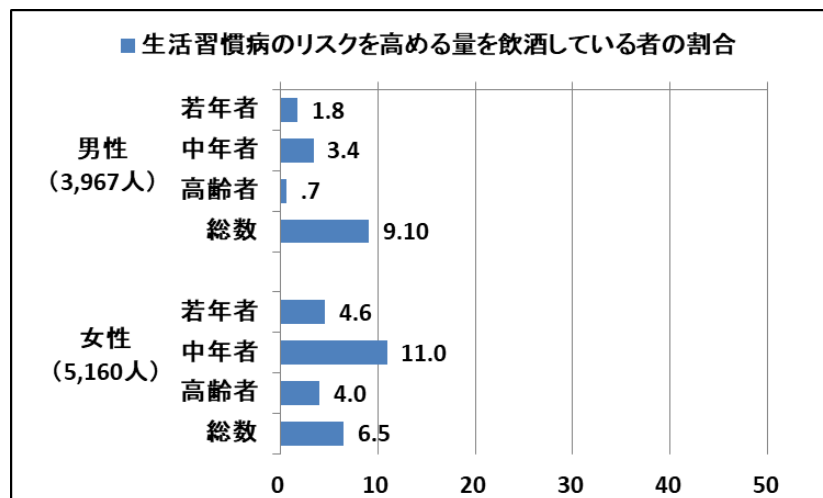
「飲酒状況（頻度）」の割合の性・年齢層別比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者」の割合の性・年齢層別比較

※生活習慣病のリスクを高める量：1 日当たりの純アルコール摂取量が男性で 40g 以上、女性 20g 以上の者



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

【基本方針2 健康的な生活習慣を身に付ける】

（7）元気体重を維持する【重点】

①これまでの取組

- 自らの身体の状態を把握する機会として、教育事業の一環として体組成計を用いた測定を行いました。測定後には説明会を開き、元気体重（BMI＝22）を基準として自らの体型を見つめ直す機会を創りました。また、健康応援ガイドにも元気体重について掲載し、周知を図ってきました。
- 他方、人間ドックの結果や保健指導の場面では、BMIが基準となっていますケースが多く、「元気体重」という言葉の浸透は不十分でありました。

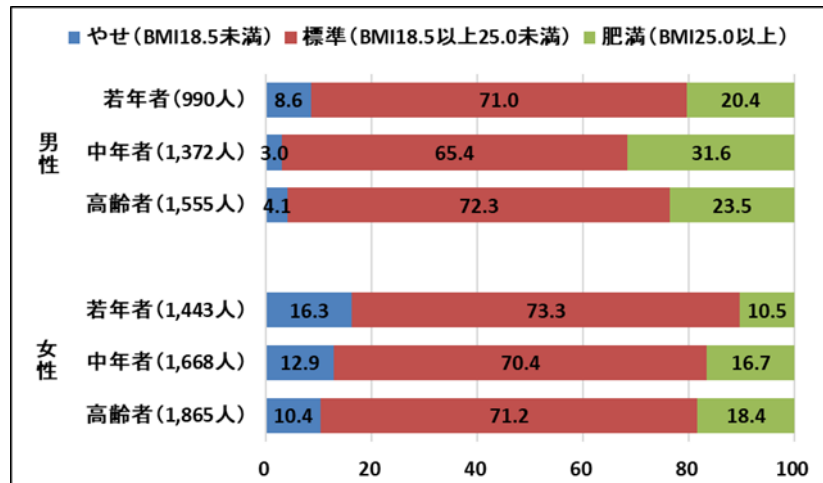
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 元気体重の認知度について、知らないと回答した人の割合をみると、若年者と中年者は9割前後となっており、高齢者であっても6割台半ばとなっています。
- 肥満・やせ該当者の性・年齢層別比較をみると、中年者男性の肥満者の割合が31.6%と最も高くなっています。また、女性はやせ該当者割合が高い傾向があります。
- 健康日本21（第二次）の指標に基づき、BMIによる肥満者の割合をみると、20～60歳代男性が27.8%、40～60歳代女性が14.1%となっており、目標値（20～60歳代男性28%、40～60歳代女性19%）よりも下回っています。やせの者の割合をみると、20歳代女性が19.9%と、目標値（20歳代女性20%）とほぼ同じとなっています。
- 標準体重（ $18.5 \leq \text{BMI} < 25$ ）の割合について、経年変化をみると、高齢者では変化がみられなかったが、若年者と中年者では減少傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

- 元気体重という言葉の周知に加えて、身体の状態を把握する機会を開催するなど、元気体重の維持・把握に向けた取組を行ってきました。
- 一方、元気体重の認知状況はあまり十分と言えないことから、今後はより一般的に使われている標準体重という言葉を活用していくのかどうか、検討することが重要です。
- 体重管理については、年齢・性別によって課題が異なる。肥満またはやせの傾向のある人が適切な体型になることを促す取組が求められます。

「肥満・やせ該当者」の性・年齢層別比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

肥満者・やせの者の減少の目標値（健康日本21（第二次））

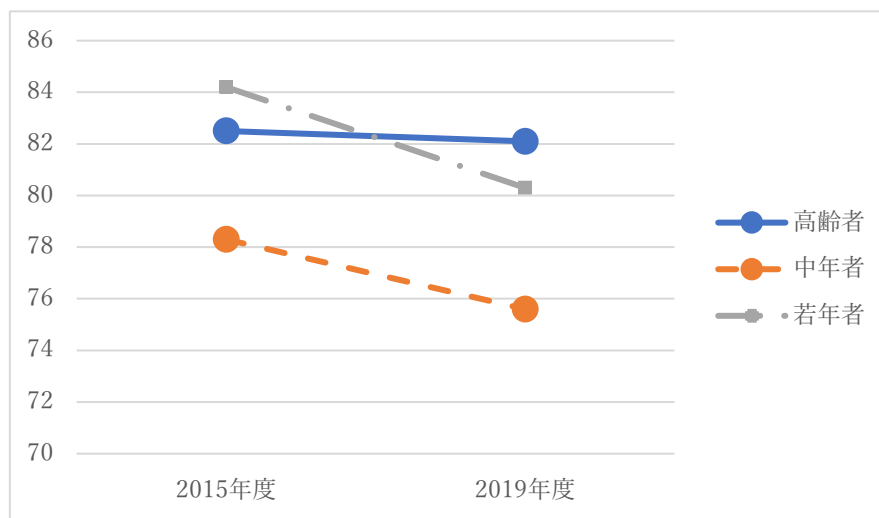
<肥満者>

<やせの者>

	健康日本21（第二次） （国民健康・栄養調査）		府中市 （H31）		健康日本21（第二次） （国民健康・栄養調査）		府中市 （H31）
	現状値（H27）	目標値（H34）			現状値（H27）	目標値（H34）	
20～60歳代男性	33.6%	28%	27.8%				
40～60歳代女性	22.0%	28%	14.1%	20歳代女性	22.3%	20%	19.0%

府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

「標準体型」該当者の推移



【出典】府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(8) 子どもが健やかに育つ

①これまでの取組

- 全ての妊婦に対して超音波検査費、子宮頸がん検査費の助成を開始しました。また、定期予防接種では、2種類のワクチン及び予防接種モバイルサービスの導入を行い、母子の健やかな育ちの支援を充実させました。
- 母子の栄養に関する事業の実施、歯科健診の受診機会の増加、妊婦の全件面談の開始など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行いました。
- 乳幼児の歯科健診の受診時に発達段階を確認する体制を構築し、発育・発達支援を充実させました。

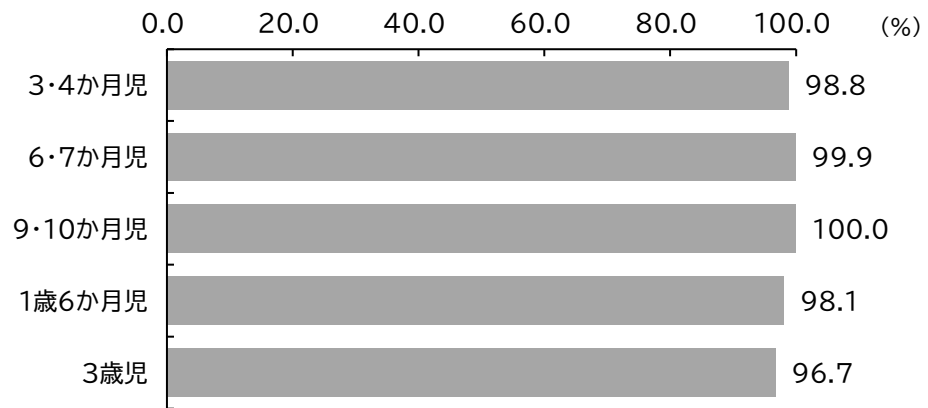
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 令和元年度における乳幼児健診の受診率をみると、3・4か月児が98.8%、6・7か月児が99.9%、9・10か月児が100.0%、1歳6か月児が98.1%、3歳児が96.7%となっており、ほとんどの乳幼児が受診しています。
- 令和元年度における予防接種率をみると、BCGが103.4%、麻しん・風しん混合が97.3%となっており、予防接種も高水準の割合となっています。

③評価のまとめと今後の課題

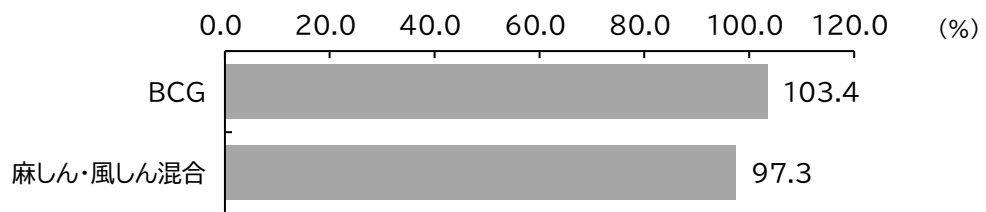
- 母子ともに健やかに育つことができるように、感染症対策、栄養指導、歯科事業を実施してきました。今後も継続的に取り組むことが重要です。
- 母子保健は子育て支援施策とも密接に関係しています。発達支援の必要な乳幼児の早期発見、育児不安の解消、児童虐待の防止などについても、庁内の関係部署や関係機関と連携を図りながら推進していきます。

令和元年における乳幼児健診の受診率



【出典】●●●

令和元年における予防接種率



【出典】●●●

(9) 健康的な食生活を取り入れる

①これまでの取組

- 栄養改善事業や健康教育などを通じて、主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食事や朝食の摂取における重要性を啓発してきました。また、離乳食教室や乳幼児健診などの母子保健事業においては、乳幼児向けに加えて保護者向けにも啓発してきました。普段の食事において不足しやすい野菜の摂取については、地産地消の推進も兼ねた体験型の講座を開催してきました。
- 市内の小中学校においては、規則正しい食生活の基盤となる朝食の重要性を周知し、朝食の欠食率減少に努めてきました。また、栄養教諭による食育の授業や給食センターの見学等を通じて、さらなる食育の推進につなげました。
- 74 歳以下の健康診査受診者全員に、健康的な食生活に関する情報を提供しました。
- 特定保健指導では、管理栄養士により、健診結果に合わせた食生活改善指導を行いました。

②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

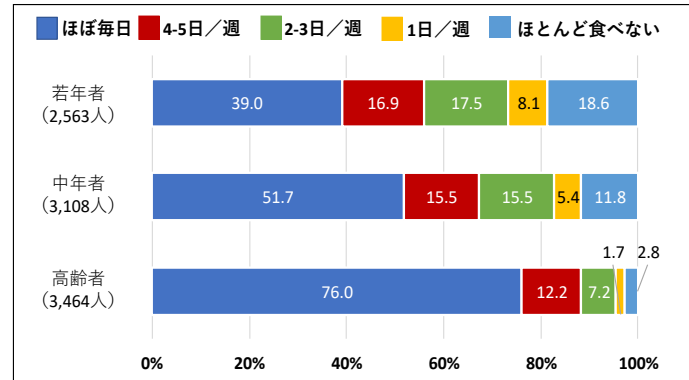
- 主食・主菜・副菜がそろった食事を食べる頻度をみると、(高齢者、中年者、若年者と)年齢が下がるにつれて低くなっています。
- 1日の野菜摂取量について、国が推奨する 350g 以上摂取している人の割合を性別・世代別にみると、(高齢者、中年者、若年者)と年齢が下がるにつれて低くなっており、いずれの世代であっても、女性よりも男性の方が低くなっています。ただし、最も割合の高い高齢者の女性であっても、3割台半ばとなっています。
- 朝食を欠食している人の割合について、経年変化をみると、若年者と中年者は大きな変化が認められませんでした。高齢者は増加傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

- ライフステージに応じて、健康的な食生活の重要性や実践方法の啓発に努めてきました。
- 若い世代ほどバランスのよい食事を摂ることができていない一方で、高齢者は朝食や共食の頻度に減少傾向が認められるなど、世代により異なる課題が認められました。
- 全ての世代において、野菜の摂取状況が芳しくないため、全体的に野菜の

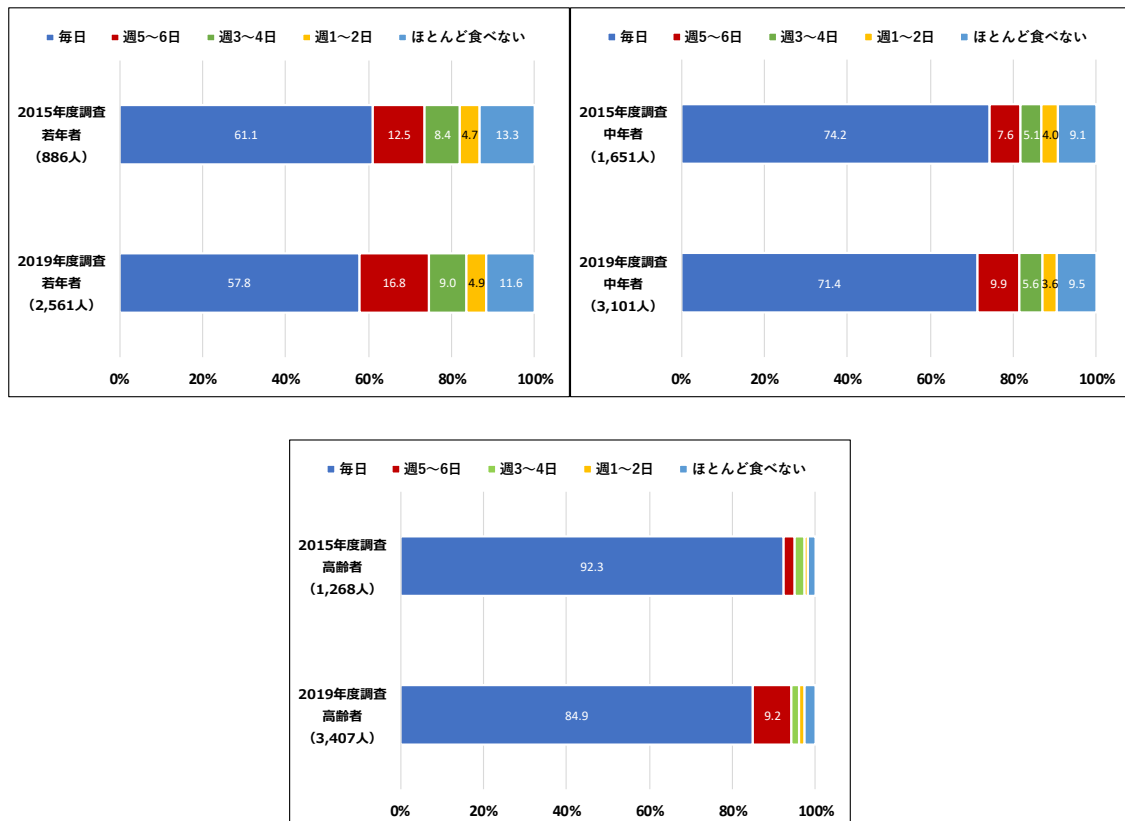
摂取量を底上げする取組が求められます。ただし、全国的にも野菜の摂取不足の傾向が認められることから、市の現状に応じた適切な目標の設定を検討することが重要です。

主食・主菜・副菜がそろった食事（バランスの取れた食事）を食べる頻度



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

2015 年度調査時と 2019 年度調査時における「朝食摂取頻度」の結果比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(10) 運動習慣を身に付ける

①これまでの取組

- 一人ひとりに運動習慣を身に付けてもらうため、健康教育事業や介護予防教室等の実施を通じてヨガや有酸素運動など、多岐に渡る運動プログラムを提供してきました。継続参加者が多い一方で、新規参加者が少ない運動プログラムが一部見られることから、継続的に実施していくためには、募集方法やプログラム内容を検討する必要があります。
- 市内の体育施設でも年齢を問わず定期的にスポーツ活動が行われるよう、各年齢層に応じたスポーツ教室を実施し、運動機会を提供してきました。
- 元気いっぱいサポーターとの協働で、ノルディックウォーキングイベントを開催しています。申込者数が定員を超える時もあり、イベントに対する関心の高さがうかがえます。史跡などを巡りながら自然を満喫できる市内7コースが設定された健康応援ウォーキングマップを活用しており、運動の啓発に加えて、市内の魅力を伝える機会にもなっています。

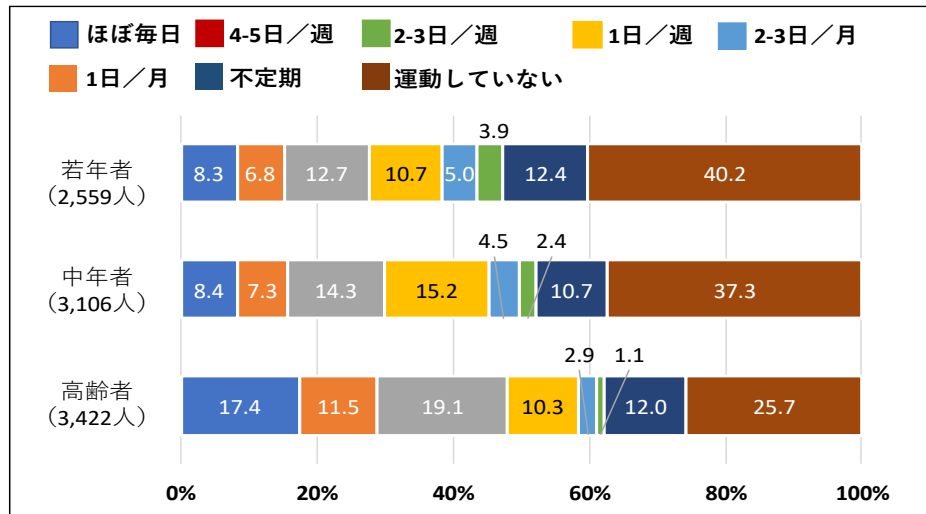
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 運動頻度をみると、若年者、中年者、高齢者と年齢が上がるにつれて高くなっています。
- 外出頻度をみると、若年者と中年者の方が高齢者よりも多くなっています。経年変化をみると、若年者は大きな変化が認められなかったが、中年者と高齢者は減少傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

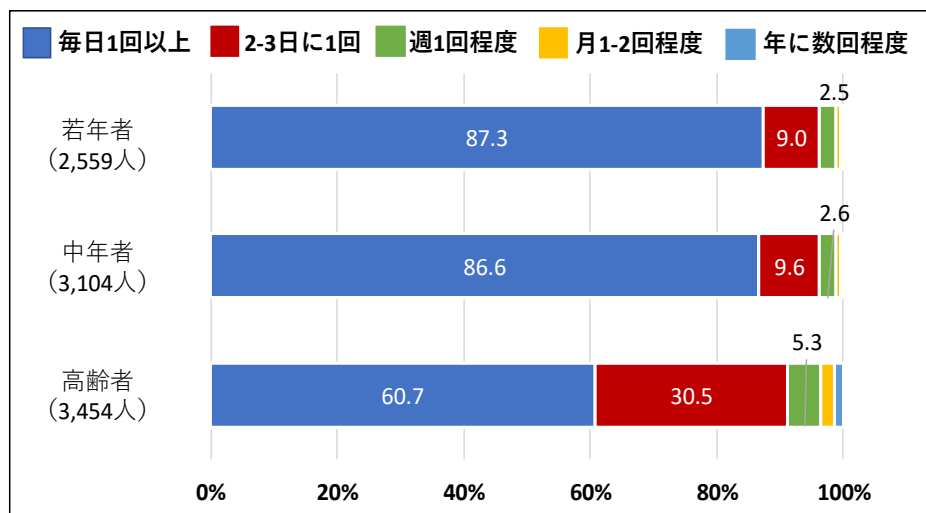
- 運動習慣を身につける機会を多面的かつ継続的に提供してきました。また、運動するきっかけづくりを市民と協働して行うことで、市民の社会活動への参加機会にもつながりました。今後は、運動習慣を定着させるため、継続支援を市民と協働で行うように努めることが重要です。
- 身体活動量の増加や、ソーシャル・キャピタルの醸成が期待できる社会活動への参加をより一層推進していくことが重要です。
- 若い世代の運動不足の解消と、中年者と高齢者の外出による運動量の増加に向けた取組が必要です。

運動頻度(1日30分以上の汗をかく程度の運動)



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

外出頻度



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(11) 十分な睡眠を取る

①これまでの取組

○健康講座や各種相談を通じて、睡眠の重要性をはじめ、良質な睡眠を取るための生活リズム、飲酒との付き合い方、不眠が続く時の受診勧奨の必要性などを啓発してきました。また、保健指導の際にも、睡眠による休息が十分に取れていない人に対しては、同様の情報を提供しました。

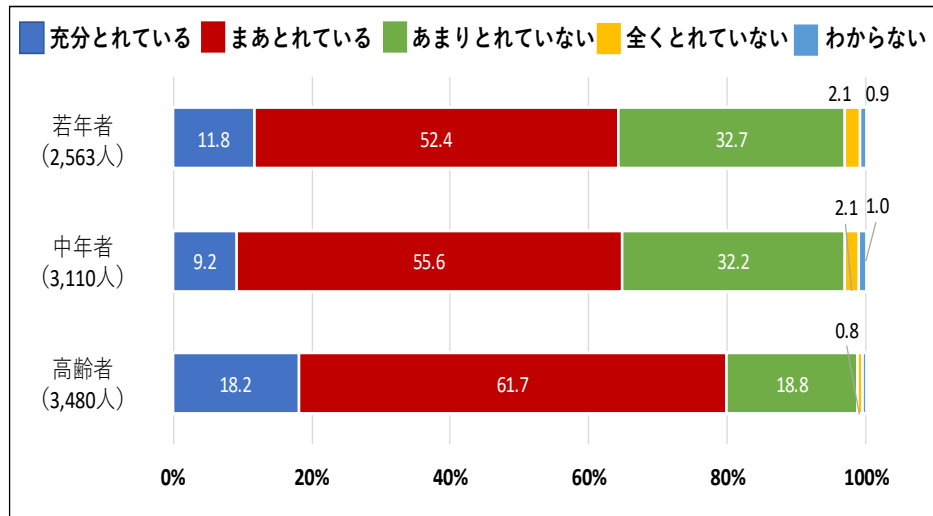
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 令和元年度特定健康診査の質問項目結果では、「睡眠で休養が十分にとれていない」と回答した人は26.6%で、東京都の平均とほぼ同じ割合となっています。
- 睡眠で休息がとれている人の割合をみると、高齢者が8割となっていますのに対して、若年者と中年者が6割台半ばとなっています。
- 経年変化をみると、若年者、中年者、高齢者のいずれも微減傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

- 心身の健康を保つために、睡眠の重要性や良質な睡眠のとり方などの啓発を行ってきました。引き続き、睡眠による休息を十分に得ることを促す取組が重要です。
- 特に、若年者と中年者においては、仕事や家庭の中で大きな役割を担う場面が多く、ストレスによる負担も大きいことから、睡眠時間の確保、良質な睡眠を取るための生活習慣などについて啓発することが必要です。

睡眠での休養充足度



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(12) タバコを吸わない

①これまでの取組

- 健康講座や各種健（検）診の問診を通じて、タバコの煙がもたらす健康被害や、禁煙に向けた支援内容などを周知してきました。特に、肺がん検診の受診者のうち、喫煙している人に対しては、禁煙治療を受けることのできる医療機関を紹介し、喫煙率の減少に向けた取組を行いました。
- 健康増進法の改正及び東京都受動喫煙防止条例の制定を受けて、平成 31 年度には、受動喫煙防止対策を強化するためのイベントの開催やポスターの掲示を行いました。

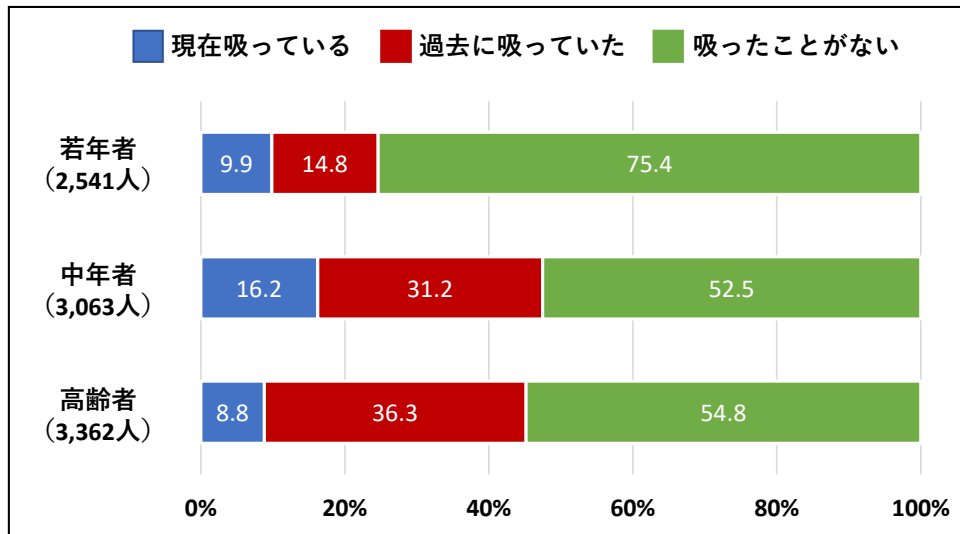
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 喫煙率をみると、若年者と高齢者が 1 割未満なのに比べて、中年者が 1 割台半ばと高くなっています。
- 性別にみると、若年者、中年者、高齢者のいずれも男性の方が高くなっており、中年者の男性は 2 割台半ばとなっています。
- 全体の喫煙率は 11.6% となっており、国や都の目標値である 12% と比べると下回っている。性別にみると、若年者、中年者、高齢者のいずれも男性の方が高くなっており、最も高い中年者の男性は 2 割台半ばとなっています。

③評価のまとめと今後の課題

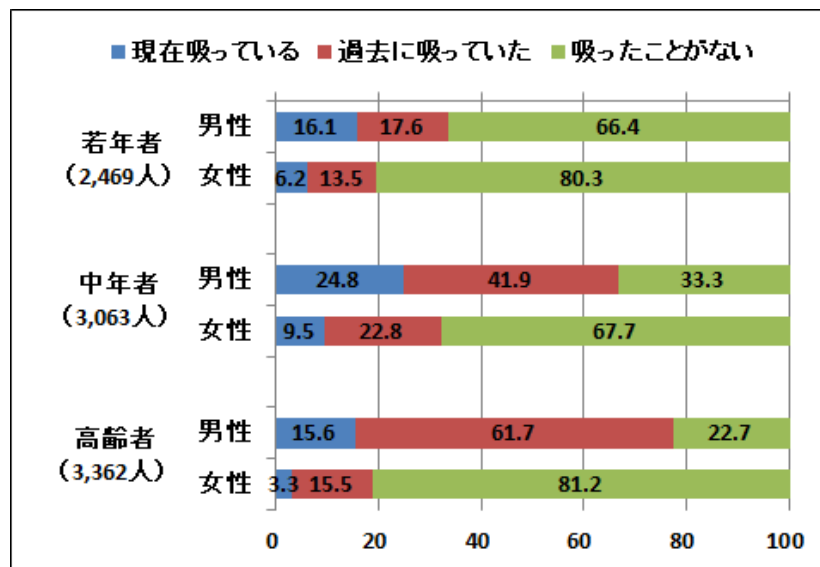
- 市の喫煙率は低い傾向にあり、各種健康事業を通じて禁煙に向けた取組が一定程度功を奏していると考えられます。一方、中年者の喫煙率は高い水準となっており、今後も禁煙を維持する、または促す取組が求められます。
- 国や東京都の受動喫煙防止対策を受けて、市も対策の強化が求められている。受動喫煙による健康被害として、大人は肺がんや虚血性心疾患のリスク、子どもは乳幼児突然死症候群や喘息のリスクなどがあげられることから、喫煙率を下げる取組と受動喫煙防止対策を一体的に推進することが必要です。

「喫煙状況の有無」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

喫煙状況の性別比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(13) 生活習慣病の悪化を防止する

①これまでの取組

- 特定健康診査受診者全員に健康づくりに関する情報提供リーフレットを配布し、健診結果の活用による生活習慣改善や継続受診への意識づけを行いました。
- 特定保健指導を実施しており、指導を受けた人は、受けていない人に比べて、翌年の健診結果が改善・維持している傾向にあることから、保健指導の効果が一定程度得られたと推察しています。
- 歯科健康教育事業や歯科相談、成人歯科健康診査を通じて、歯周病の悪化防止に努めたことにより、80歳で20本の歯を保つ“8020”の達成率は7割となっており、国の目標値（令和4年度に50%以上）を超えることができています。

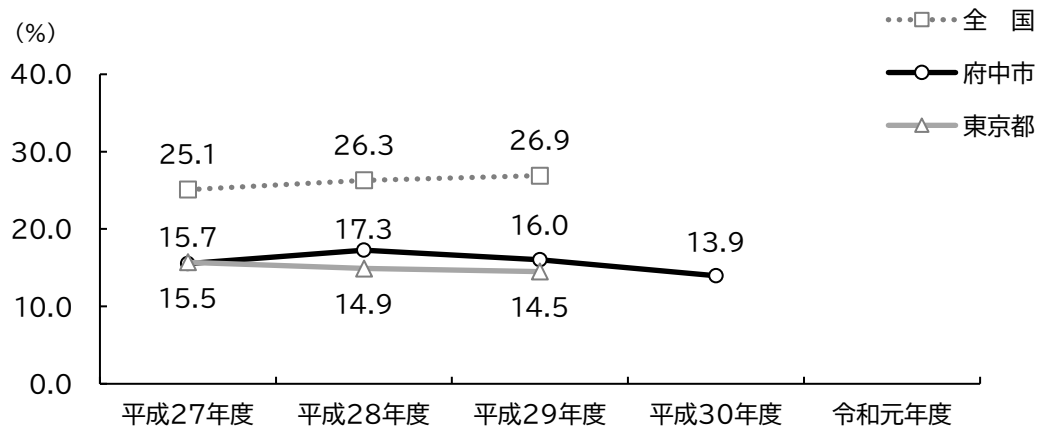
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 特定保健指導実施率をみると、1割台半ばを推移しており、指導を受ける人を増やす取組が必要です。
- 健康診査の結果を役立てている人の割合をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて低くなっています。
- 経年変化をみると、若年者、中年者、高齢者のいずれも大きな変化が認められませんでした。
- 口腔内の健康維持に向けた自主的な取組をみると、いずれの世代においても、「デンタルフロスを使用」、「フッ素入りの歯磨き剤を使用」は約4～5割となっています。一方、「特に何もしない」と回答した若年者が2割台半ばとなっており、中年者と高齢者（いずれも1割台半ば）に比べて高くなっています。

③評価のまとめと今後の課題

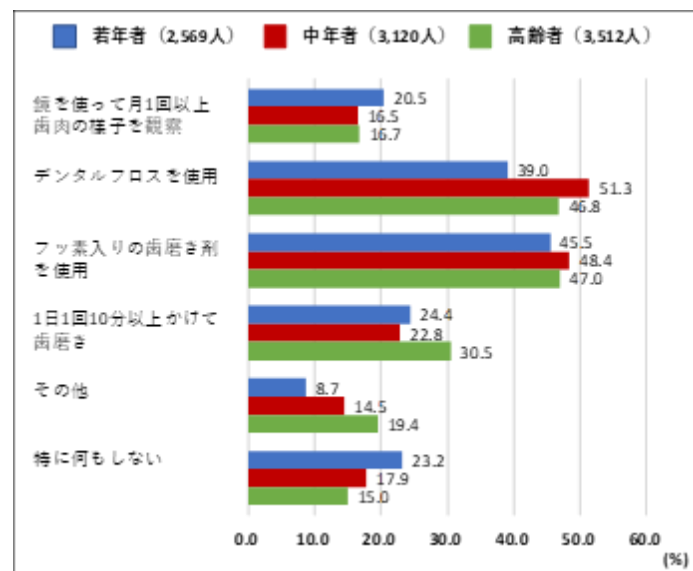
- 特定保健指導を受けた人は、その後の健康状態が改善・維持している傾向が認められた一方で、特定保健指導実施率は低い水準となっていることから、特定保健指導利用者数の増加を図る取組が必要です。
- 高齢者の歯と口腔の健康状態は比較的良好と考えられます。一方、若年者は口腔内の健康維持に対する関心が低い傾向にあるため、若い世代に対する歯と口腔の健康づくりに力を入れる必要があります。

特定保健指導実施率



【出典】●●●

口腔内の健康維持に向けた自主的な取組



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(14) 社会生活を営むために必要な心身の機能を維持する

①これまでの取組

- 各種健康事業を通じて、ロコモティブシンドロームの予防に向けた取組や、自宅でできる簡単な運動の紹介など、身体機能の維持・改善について情報を提供しました。また、元気いっぱいサポーター養成講座の中では、身体機能と認知機能の関連性、両機能に与える地域活動の効果などを紹介しました。
- 保健事業と介護予防事業のさらなる充実を図るため、2つの事業を一体的に推進する体制の検討を始めました。本格的な実施に向けて、市内の介護予防拠点や介護予防推進センターと協議を進めています。
- 摂食機能に不安を抱える人が、安心して食事ができるように、市独自の摂食・嚥下機能支援システムを導入し展開しています。
- 成人歯科健康診査（口腔機能健診）を通じて、自らの口腔機能の低下に気づく機会を提供し、早期発見・早期予防に向けた取組を行っています。

②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

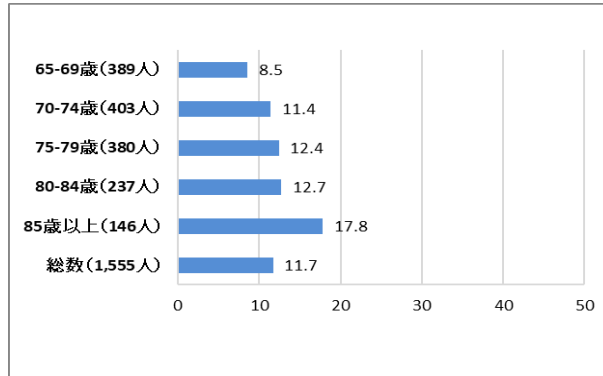
- 高齢者において BMI20 未満の人を低栄養傾向と捉えて性別にみると、男性よりも女性の方が、低栄養傾向が認められました。
- 地域活動への参加頻度をみると、健康づくり支援活動や高齢者・障害者支援活動などにおいて、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて低くなっています。
- 自身の口（歯や歯肉）の健康状態について健康と思う人の割合をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて高くなっています。経年変化をみると、若年者と中年者は増加傾向が認められたが、高齢者は減少傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

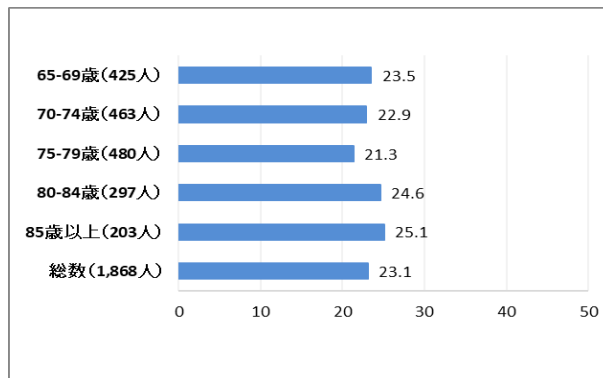
- 心身の機能が低下しないように、ロコモティブシンドロームの予防や、摂食・嚥下機能を高める取組を行ってきました。
- 学校や職場、地域など所属の中で社会生活が営めるよう、ライフステージに応じた支援を継続します。
- 特に、高齢者における女性の低栄養傾向や、口の健康状態を踏まえると、高齢者が社会生活を営むために心身の機能向上につながる取組（フレイル予防）の強化が求められます。

低栄養傾向の者の割合に関する性・年齢層別比較

男性

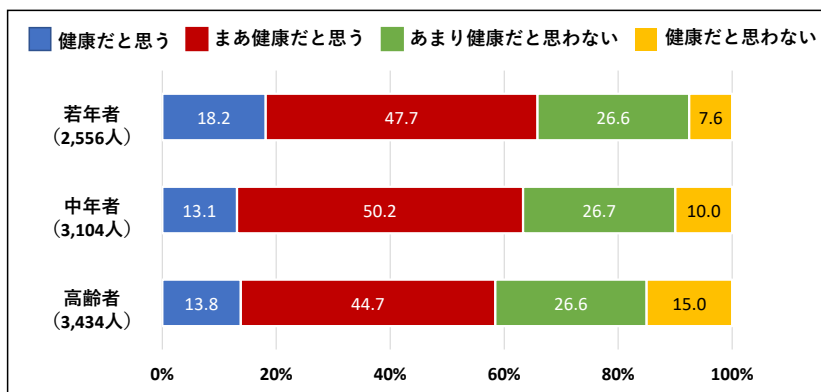


女性



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

「主観的な口の健康度」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

【基本方針3 健康管理を実践する】

(15) ライフステージに応じて定期的に健(検)診を受診する【重点】

①これまでの取組

- 乳幼児や学齢期の子どもについては、乳幼児健診や学校保健法に基づく健診の受診率をみると、100%に極めて近くなっており、ほとんどの子どもに対して健診の受診機会を提供することができています。
- 令和元年度における特定健康診査受診率は 53.0%、後期高齢者医療健康診査受診率は 66.9%であり、都平均 50%と比べても高水準となっています。
- 令和元年度におけるがん検診の受診率をみると、胃がんが4.7%、肺がんが2.1%、大腸がんが8.7%、乳がんが27.8%、子宮頸がんが18.1%となっており、国の目標値（50%）と比べると低い水準となっています。受診場所の拡充や複数のがん検診を同日に受診できる「セット検診」の開始など、受診しやすい環境を整備することが重要です。
- 歯科健診については、18 歳以上の市民を対象とする成人歯科健康診査を実施しており、若年期・成人期・高齢期の各ライフステージに合わせた内容となっています。法定年齢に加え、市独自に対象年齢を広げて実施していること、周知や申込方法を工夫していることで、毎年9千人程度が受診できています。

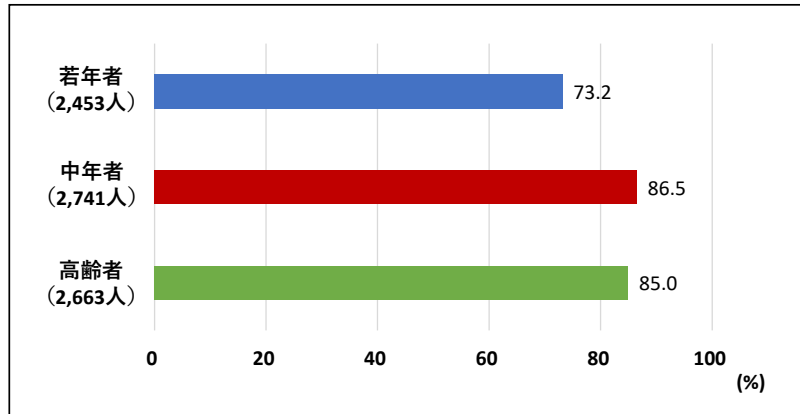
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 定期的な健康診査や各種がん検診の受診率をみると、若年期は、中年期と高齢期に比べて1割以上低い傾向が認められました。
- 経年変化をみると、若年期は増加傾向、中年期は変化なし、高齢期は減少傾向と世代により異なる傾向が認められました。
- 受診しない理由をみると、若年期と中年期は「忙しい・時間が合わない」、高齢期は「医療機関で治療中」という回答が多く認められました。また、若年期は「費用がかかる」、高齢期は「必要と思わない」という回答も次いで多く認められました。

③評価のまとめと今後の課題

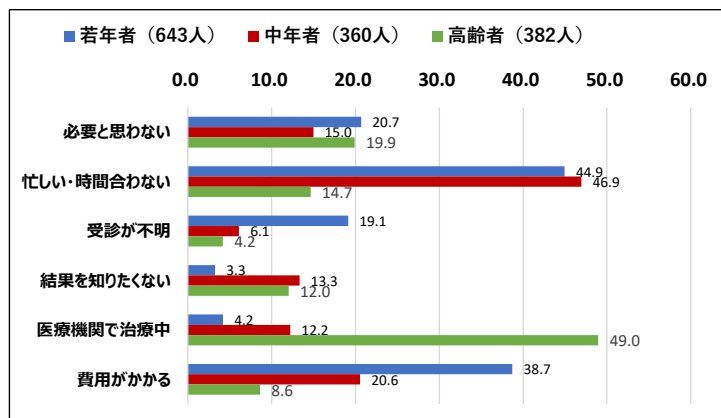
- ライフステージ別に健診の受診状況をみると、子どもと中年期、高齢期は前向きな傾向が認められており、継続的な取組が重要です。
- がん検診の受診率は、がんの種類によっては国の目標と比べると大幅に低いものもあり、受診率を高める取組が必要です。

「健診受診率」に関する三世代比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

「健診を受診しない理由」に関する三世代比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(16) 精密検査を受診する

①これまでの取組

- 健康応援ガイドや、がん検診の案内及び結果の通知書において、がん検診の意義や精密検査の重要性を紹介し、受診を促してきました。
- 一次検診機関と連携し、精密検査の受診勧奨や、精密検査結果の追跡調査の実施により、受診率の向上に努めた。その結果、平成 29 年度のがん検診の精密検査の未受診率は、基準値の 20%以下を大きく下回ることができました。

②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 各種がん検診の精密検査の受診率をみると、胃がんが 95.7%、大腸がんが 92.7%、肺がんが 100.0%、子宮頸がんが 97.0%、乳がんが 98.6%となっており、国の目標値である 90%と比べると全て上回っています。

③評価のまとめと今後の課題

- がん検診の精密検査の受診勧奨などを通じて、受診率が高まってきています。今後も、受診の重要性について周知を図るとともに、精密検査の不安を解消するための相談窓口の充実、職域や市内の医療機関と連携した受診勧奨を推進します。

がん検診精密検査受診率の推移における東京都との比較

種類	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
胃がん	府中市	全体	83.6 %	96.0 %	94.8 %	92.4 %	95.7 %
		男性	85.1 %	95.2 %	92.5 %	90.1 %	94.5 %
		女性	80.4 %	97.4 %	98.9 %	97.3 %	97.5 %
	東京都	全体	72.0 %	73.0 %	72.7 %	73.1 %	- %
		男性	71.5 %	71.6 %	71.1 %	71.1 %	- %
		女性	72.5 %	74.5 %	74.6 %	75.5 %	- %
肺がん	府中市	全体	80.0 %	89.5 %	91.7 %	100.0 %	100.0 %
		男性	66.7 %	93.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		女性	100.0 %	75.0 %	50.0 %	100.0 %	100.0 %
	東京都	全体	62.0 %	70.2 %	67.0 %	71.5 %	- %
		男性	61.7 %	69.0 %	65.8 %	70.7 %	- %
		女性	62.8 %	71.4 %	68.1 %	72.3 %	- %
大腸がん	府中市	全体	79.2 %	78.9 %	81.4 %	74.7 %	92.5 %
		男性	80.5 %	76.2 %	76.3 %	80.8 %	93.0 %
		女性	78.1 %	81.0 %	84.9 %	70.2 %	92.5 %
	東京都	全体	50.0 %	56.8 %	53.3 %	56.1 %	- %
		男性	49.7 %	56.0 %	52.9 %	55.6 %	- %
		女性	50.2 %	57.4 %	53.7 %	56.5 %	- %
子宮頸がん	府中市	女性	78.9 %	78.8 %	82.6 %	82.8 %	97.0 %
	東京都	女性	58.8 %	65.8 %	71.1 %	67.6 %	- %
乳がん	府中市	女性	91.6 %	84.6 %	96.2 %	92.8 %	98.6 %
	東京都	女性	75.4 %	82.1 %	84.7 %	85.0 %	- %

【出典】東京都「東京都がん検診精度管理評価事業」

(17) 定期的に受診し、疾病の重症化を防ぐ

①これまでの取組

- 健康相談の場で必要な生活習慣の改善や定期受診・継続受診の重要性を説明しました。また、治療を中断している人に対しては、改めて受診勧奨を行うなど、個々の状況に応じて対応してきました。
- 特定健康診査の継続的な受診を促すため、受診券の印字による周知や、リーフレットの同封を行いました。
- （再掲）特定保健指導を実施しており、指導を受けた人は、受けていない人に比べて、翌年の健診結果が改善・維持している傾向にあることから、保健指導の効果が一定程度得られたと推察しています。

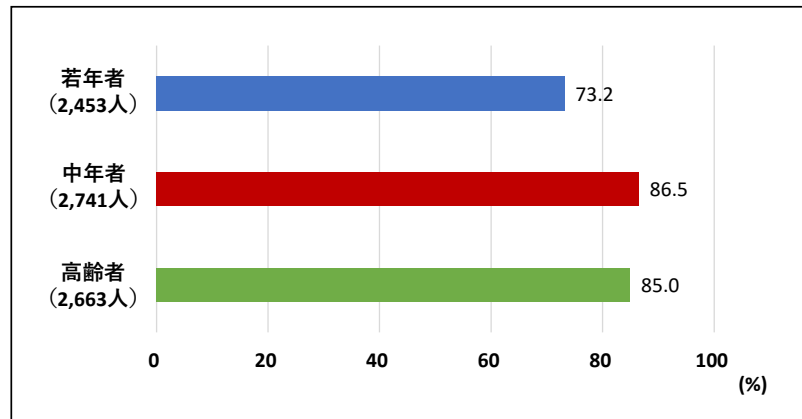
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- （再掲）定期的な健康診査や各種がん検診の受診率をみると、若年者は、中年者と高齢者に比べて1割以上低い傾向が認められました。
- （再掲）経年変化をみると、若年者は増加傾向、中年者は変化なし、高齢者は減少傾向と世代により異なる傾向が認められました。
- （再掲）健康診査の結果を役立てている人の割合をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて低くなっています。
- （再掲）経年変化をみると、若年者、中年者、高齢者のいずれも大きな変化が認められませんでした。
- （再掲）特定保健指導実施率をみると、1割台半ばを推移しており、指導を受ける人を増やす取組が必要です。

③評価のまとめと今後の課題

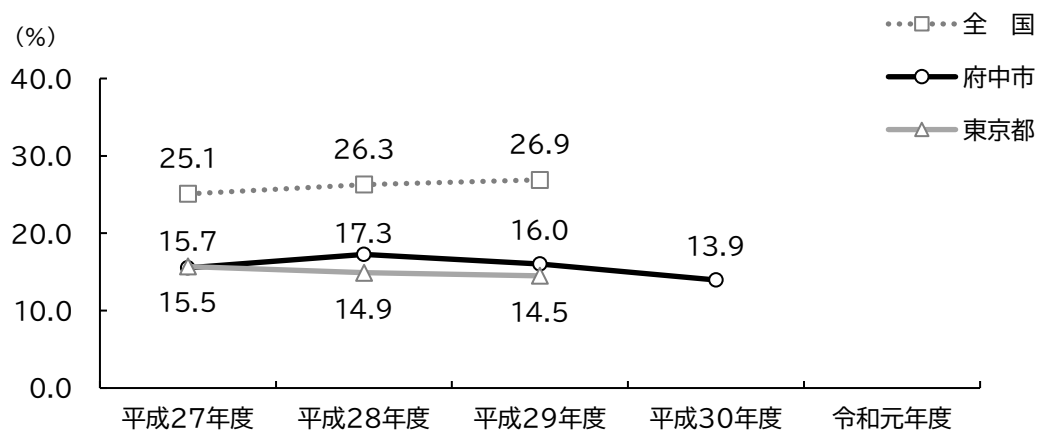
- 相談事業において、生活習慣改善への助言や医療機関等関係機関につなげる等、個々の状況に合わせて支援を継続してきた。
- 定期的に健（検）診を受診するよう促す取組を推進してきました。
- 健（検）診における若年者の受診状況は芳しくないため、未受診者の特徴を踏まえた取組が求められます。
- 特定保健指導を受けた人は、その後の健康状態が改善・維持している傾向が認められた一方で、特定保健指導実施率は低い水準となっていますことから、特定保健指導利用者数の増加を図る取組が必要です。

「健診受診率」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

特定保健指導実施率



【出典】●●●

(18) こころの不調に気付いたら早めに対応する

①これまでの取組

- 健康講座やリーフレットなどを通じて、うつ病のサインについて周知し、こころの不調に気付いたら、専用の窓口への相談、医療機関への受診を推奨しました。
- 自殺対策の推進に向けて、身近な人の心のサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげるなど、適切な対応を図ることのできるゲートキーパーの養成講座を進め、令和元年度までで、市民・関係機関等 800 人以上がゲートキーパー養成講座を受講しています。
- こころの不調に気づいて相談に訪れた人を、適切な相談窓口に円滑につなげることができるように、府中市自殺対策関係者連絡会等を通じ、ネットワークの構築を進めています。

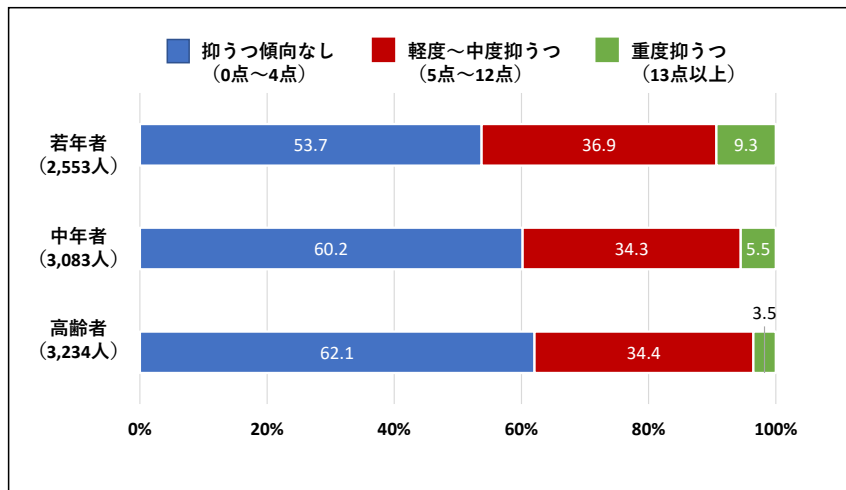
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- （再掲）K6 による抑うつ状態の傾向をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて抑うつ傾向に該当する人の割合が高くなっており、若年者ほど何らかの不安の問題があることが確認できます。
- 一方、他者からの援助の受容について、困りごとを一緒に対処してほしい、困っていることへの他者からの助言や援助がほしい、困っている時に話を聞いてくれる人がほしい人の割合は、いずれも若年ほど高く、困っている時に話をきいてくれる人がほしい人の若年の割合は 65.4%となっている。
- （再掲）こころとからだに関する悩みや医療機関に関する相談を受けつける健康推進課を知らない人の割合をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて高くなっており、若年者にいたっては 7 割となっています。

③評価のまとめと今後の課題

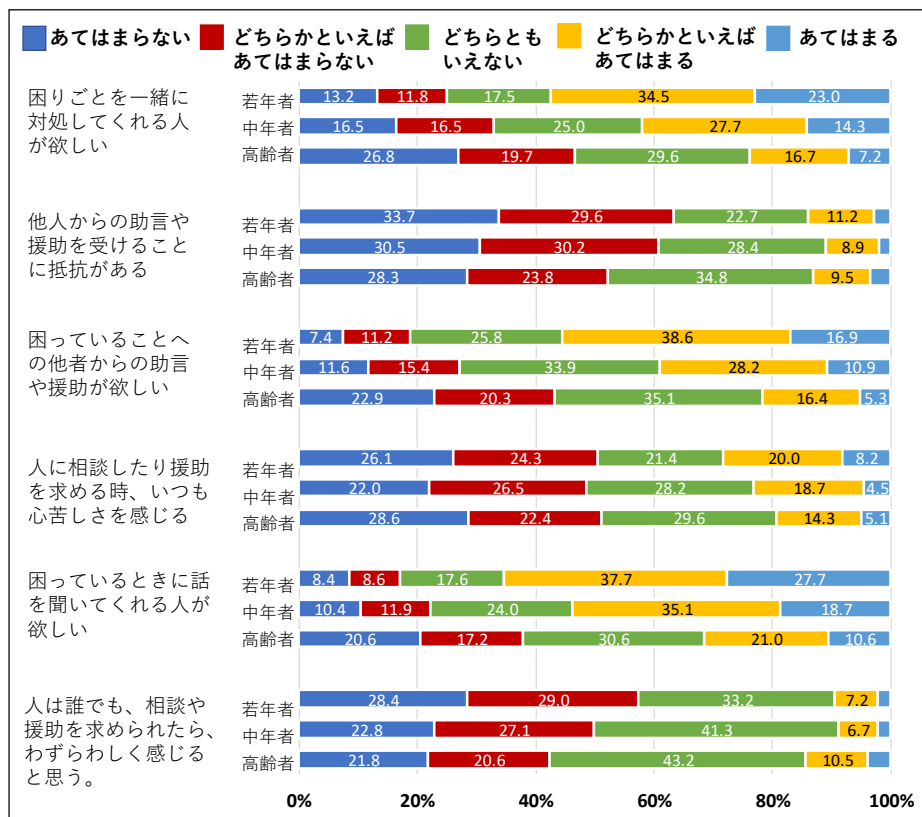
- こころの不調に気づいた人の相談対応や、医療機関への受診勧奨を行ってきました。
- 若い世代ほど何らかの不安の問題がある割合が多い一方で、困った時の支援は求めているものの、相談窓口は周知されづらい状況があることから、若い世代にもキャッチされるような情報発信の工夫や、こころの不調に気づいた時の対処方法などについての周知、また、関係機関がさらに連携を強化し、スムーズに支援につながるような体制を整備することが求められています。

「K6（抑うつ傾向）得点」に関する三世代比較



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

被援助志向（他者からの援助の受容について）



府中市（2019年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(19) かかりつけ医を持つ

①これまでの取組

- 健康相談事業や成人歯科健康診査を通じて、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局をもつことの重要性や必要性を説明しています。
- 在宅療養者や障害（児）者など、自ら医療機関に訪れることが困難な人に対しては、適切な歯科医療サービスが受けられるよう、市独自の紹介システムを導入し、アウトリーチによる事業を実施しています。

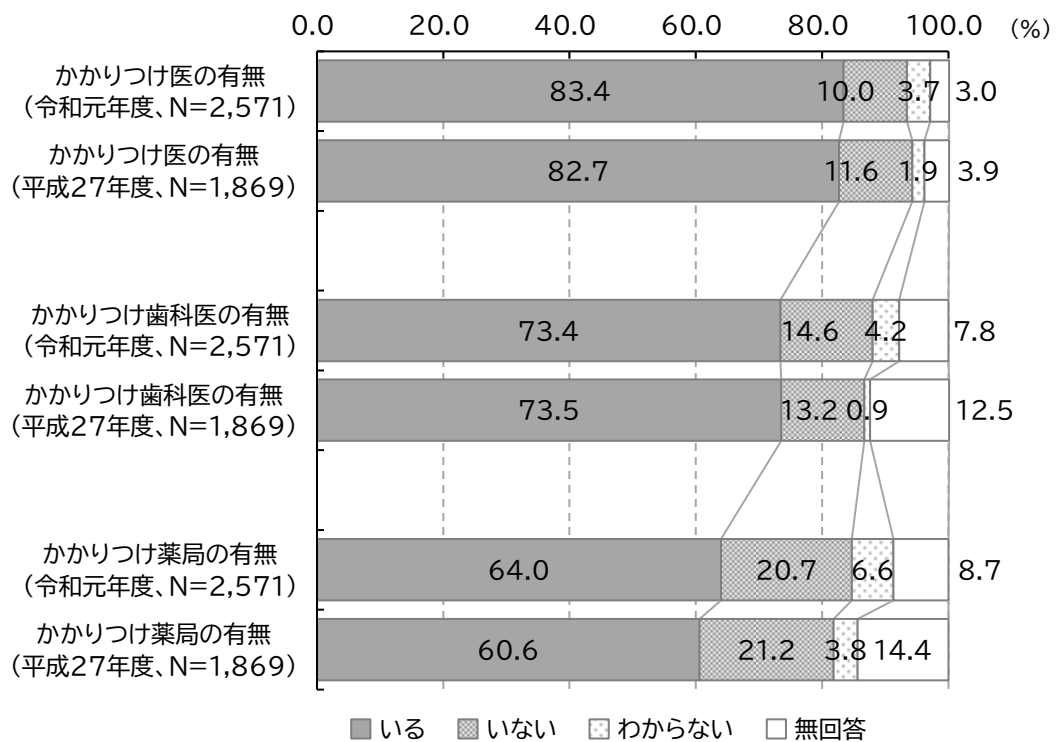
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 65 歳以上の市民（要介護認定者を除く）において、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局のいる割合は、それぞれ8割台半ば、7割台半ば、6割台半ばとなっています。平成 25 年度の調査による経年変化をみると、かかりつけ薬局は増加傾向が認められたものの、かかりつけ医とかかりつけ歯科医は微減傾向が認められました。

③評価のまとめと今後の課題

- かかりつけ医だけではなく、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局についても、重要性や必要性を啓発してきましたが、個別の情報提供に留まっているため、より広く啓発する必要があります。
- 高齢者において、かかりつけ歯科医とかかりつけ薬局を持つ人は、かかりつけ医を持つ人に比べて少なくなっています。摂食・嚥下機能の低下や、ポリファーマシーの問題について、継続的な対策を講じるためにも、かかりつけ歯科医及びかかりつけ薬局を持つよう促す取組が必要です。

かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局のいる割合



【出典】令和元年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【基本方針4 ソーシャルキャピタルを醸成する】

(20) 地域のつながりを強化する【重点】

①これまでの取組

- 自分自身や身近な家族、友人、府中市民全体に向けて健康のために活動してくれる人を「元気いっぱいサポーター」と称し、登録者数を増やしています。
- 元気いっぱいサポーターの養成講座を受講した者を、サポーターリーダーとし、地域での活動に対しての支援を行いました。また、そこから派生した自主グループは、ウォーキングマップの改訂や絵本の読み聞かせ等、「ソーシャル・ウォーキング」を地域で実践しています。また、市の事業の運営サポートも行っています。
- 市内には、各部署で養成している市民団体や、自発的に生まれた様々な活動団体があり、活動の分野や活動状況の把握や活動支援をしている。

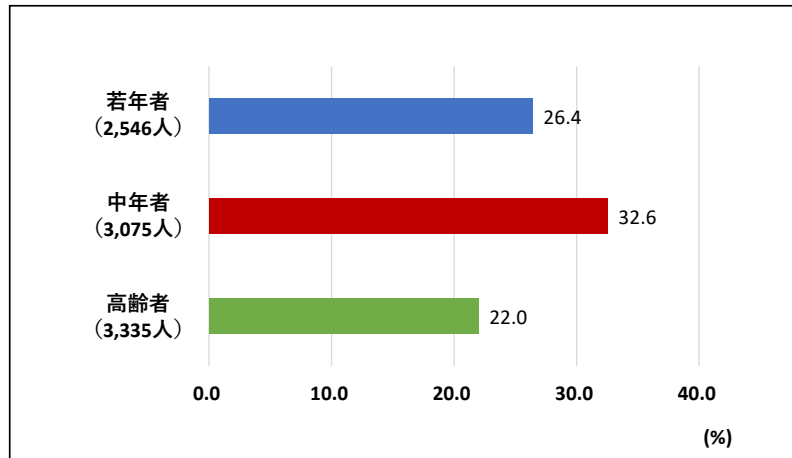
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 友人や近所の人、別居家族、親戚との関わりの頻度から導き出した社会的孤立に該当する人の割合をみると、中年期、若年期、高齢期の順に高くなっています。
- 地域の絆や信頼感を示す指標であるソーシャル・キャピタルの得点をみると、高齢期、中年期、若年期と年齢が下がるにつれて得点が低くなっています。経年変化をみると、いずれの世代においても大きな変化は認められませんでした。

③評価のまとめと今後の課題

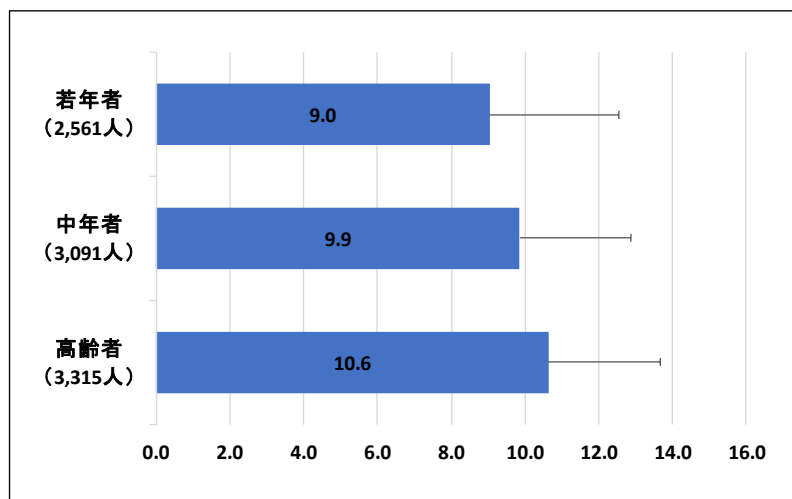
- 元気いっぱいサポーターの登録者数の拡大に加えて、「サポーターリーダー」を養成し、自主化につながる等活動内容の幅も広がりを見せています。今後、元気いっぱいサポーターの登録者数を増やすとともに、市民がより一層健康づくりに向けた取組を実践しやすい環境を整えていくことが期待されます。
- 地域とのつながり度合いについては、世代によりばらつきのある傾向が認められました。ライフステージにより生活スタイルが異なることもありますが、市と市内の活動団体、また団体間の連携等幅広い活動が展開されることにより、あらゆる世代や環境に応じ、地域とのつながりがもちやすくなる環境や地域づくりが期待されます。

「社会的孤立該当者」に関する三世代比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

「ソーシャル・キャピタル得点」に関する三世代比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(21) 市民、企業などの連携・協働を推進する

①これまでの取組

- 「元気フォーラム」として2年に1度、健康づくりに関する講演会を開催し、元気いっぱいサポーターや企業に対して集客を促しました。
- 元気いっぱいサポーターの登録者数の増加だけではなく、サポーターリーダーの養成や元気いっぱいサポーターと連携・協働した事業を実施する等、協働による健康づくりを進めてきました。
- 企業との具体的な連携を図るまでには至りませんでした。企業から講師派遣や教育資材提供の依頼を受けるなど、連携が生まれたケースもあり、今後、さらなる連携・協働を推進します。

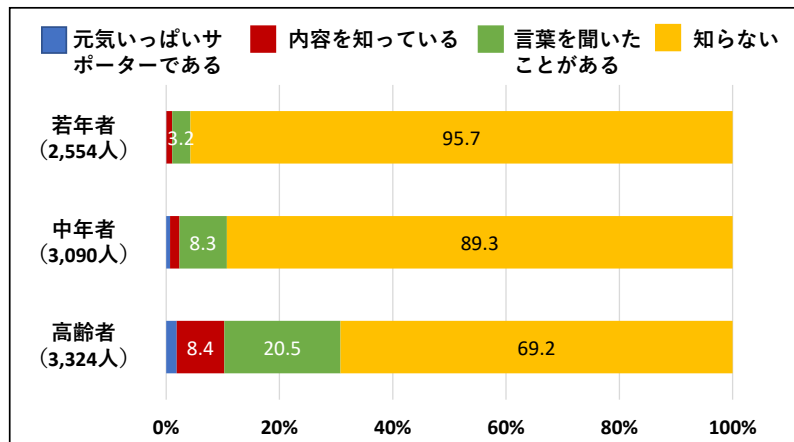
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 元気いっぱいサポーターの認知度をみると、高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて低くなっています。経年変化をみると、中年者と高齢者は高くなっていますが、若年者は変化が認められませんでした。

③評価のまとめと今後の課題

- 市と市民の協働による健康づくりは、元気いっぱいサポーターとの連携により一定程度進めることができました。一方、元気いっぱいサポーターの認知度は低い現状があります。今後、元気いっぱいサポーターの地域での活動を広げることで、市民との連携・協働を推進していくことが重要です。
- 企業との連携は十分とは言えず、今後は企業との連携・協働の在り方について検討することが重要です。

「元気いっぱいサポーター」の認知度に関する三世代比較



府中市（2019 年）『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

(22) ころところが触れ合うまちづくりを推進する

①これまでの取組

- コミュニティ協議会や自治会、シルバークラブ、市民団体などが協力して開催している地域まつりなどイベントを通じて、地域のつながりが生まれています。
- わがまち支えあい協議会（地区社協）が文化センターなどで開催され、市民の居場所づくりや、小学校登校時の児童の見守りなど、活動の幅が広がっています。
- 市内には、居場所づくりの一環で住民主体の地域での会食の場や子育て支援事業、高齢者見守り事業など、各世代に応じたつながりの場や事業があり、様々な関係機関や団体が活動しています。

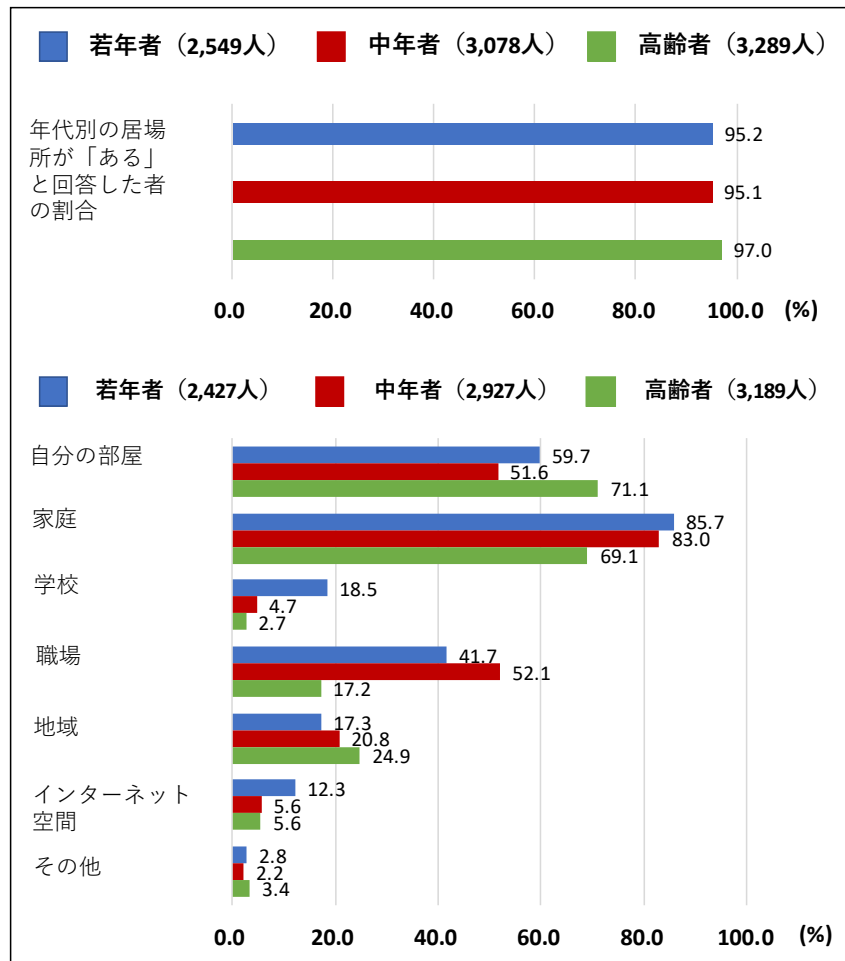
②アンケート調査結果または関連統計データからわかること

- 居場所と思えるところがあると回答した人の割合をみると、若年者、中年者、高齢者のいずれも 9.5 割以上となっています。
- 生活の中で寂しさを感じる頻度と地域から孤立していると感じる頻度をみると、それぞれ高齢者、中年者、若年者と年齢が下がるにつれて高くなっています。
- （再掲）友人や近所の人、別居家族、親戚との関わりの頻度から導き出した社会的孤立に該当する人の割合をみると、中年者、若年者、高齢者の順に高くなっています。

③評価のまとめと今後の課題

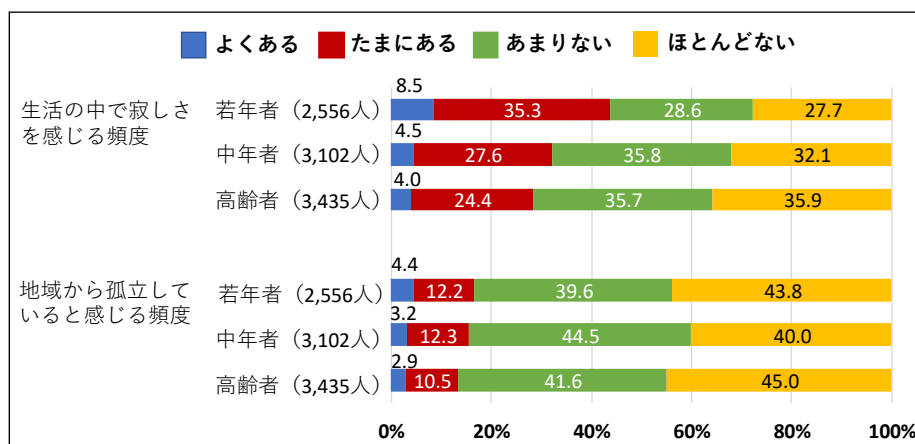
- 市内の様々な団体が協力し合い、地域のつながりが生まれているほか、子どもや高齢者の居場所づくりに向けた取組も行ってきました。
- 一方、若い世代になるほど、生活の中で寂しさを感じたり、地域から孤立していると感じたりする頻度が高くなる傾向が認められており、地域との接点を持つ機会や、地域とのつながりの重要性の周知が求められています。

居場所の有無及び居場所と感ずる場所



府中市 (2019 年) 『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

寂しさや地域での孤立感



府中市 (2019 年) 『健康と安全・安心な暮らし』に関する市民アンケート調査

2 現状と第2次健康ふちゅう21の評価からの課題

(1) 基本方針1 健康意識を高める

市民の健康意識を高めるため、広報紙やメールを始め、特定健康診査の問診や保健指導、健康講座の機会の活用、元気いっぱいサポーターとの連携などを通じて、生活習慣病予防などの健康づくりに関する知識の啓発を行ってきました。

市民の健診の受診率は、前回調査時（平成27年度）と大きな変化が認められず、特定健診の受診率にあたっては、横ばいであり、健（検）診受診も含め、健康づくりにおける意識の啓発が必要です。

若年者、中年者、高齢者のそれぞれの世代において、心の健康を保てていない人が一定数いました。ストレスへの対応や睡眠・休養の必要性、困ったら相談することの必要性などの啓発が求められます。

健康的な生活習慣を送るための情報の周知にあたっては、これまでの取組に加えて、LINE やツイッターなどの SNS による発信なども検討し、全ての市民が健康情報を適正に得る工夫を行うことが必要です。

健康に関する各種相談窓口は市民に活用されているものの、認知状況を踏まえると、より多くの市民へ周知し活用を促す必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式の変化を余儀なくされる等、感染症に対する市民の関心が高まっています。今後も、感染症を始め、防災、薬物などの健康危機への対策意識を醸成することが重要であり、市民・地域・関係機関との連携した取組の推進が期待されます。

(2) 基本方針2 健康的な生活習慣を身に付ける

市民が健康的な生活習慣を身に付けることのできるように、情報発信、機会提供を図ってきました。

栄養の摂取状況や、運動量などの生活習慣などにおいては、若年者、中年者、高齢者の世代により課題が異なります。若年者は栄養の摂取状況、運動不足、中年者はストレスによる負担や喫煙率、高齢者は朝食の頻度や低栄養傾向、摂食・嚥下機能に課題がみられることから、ライフステージの特性に応じた取組が求められます。

母子保健の分野においては、育児不安の解消や発達支援の必要な妊婦や乳幼児の早期発見など、切れ目のない支援を行うことが必要です。

健康的な生活習慣を身につけることや生活習慣の改善をするためには、意識啓発だけでなく、実践につなげる取組も期待されます。

(3) 基本方針3 健康管理を実践する

定期的な健（検）診の受診促進の取組や、がん検診における精密検査の受診勧奨の取組、こころの健康についても相談や受診勧奨、関係機関との連携などの取組により市民が健康管理を実践できるよう努めてきました。

健（検）診の受診状況として、特に若年者に課題がみられることから、ライフステージの特性に応じた取組が必要です。

日常的に健康管理を行うことができるように、かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つよう促す取組が必要です。

(4) 基本方針4 ソーシャルキャピタルを醸成する

元気いっぱいサポーターについては、サポーターリーダーの養成や自主化したグループへの活動支援を通して、市とサポーターが連携して地域での健康づくりを進めてきました。

地域とのつながり度合いにおける世代間のばらつきや、孤立感を抱いている人が一定程度いる状況を踏まえると、市内で活動している様々な団体や関係機関、企業などがより一層連携を図り、地域との結びつきを築きながら健康づくりを推進することが期待されます。